

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第137期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	太平洋興発株式会社
【英訳名】	TAIHEIYO KOUHATSU INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 幹介
【本店の所在の場所】	東京都台東区元浅草二丁目6番7号
【電話番号】	03(5830)1601(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 上原 與章
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区元浅草二丁目6番7号
【電話番号】	03(5830)1602
【事務連絡者氏名】	経理部長 上原 與章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 太平洋興発株式会社札幌支店 (札幌市中央区南一条東一丁目2番地1) 太平洋興発株式会社釧路支店 (釧路市黒金町七丁目4番地1) 太平洋興発株式会社帯広支店 (帯広市大通南八丁目1番地1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第136期 第2四半期連結 累計期間	第137期 第2四半期連結 累計期間	第136期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	12,613	15,922	27,410
経常利益(百万円)	416	521	911
四半期(当期)純利益(百万円)	387	561	321
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4	339	76
純資産額(百万円)	12,670	12,834	12,598
総資産額(百万円)	33,434	34,477	33,371
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	5.71	8.28	4.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	37.1	36.2	36.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	798	721	628
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	373	249	303
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	459	1,860	699
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	3,769	4,856	3,967

回次	第136期 第2四半期連結 会計期間	第137期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	2.55	0.44

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には消費税等は含まれていない。

3. 第136期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び関係会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年3月に発生した東日本大震災の影響により、企業の生産活動が低下し、円高による輸出減少が続いている。また個人消費においても消費が低迷しており、景気の回復が不透明な状況が続いている。このような経済状況下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、前年同期と比較し商事事業の輸入炭販売単価が上昇したこと及び利益が増加したことを主因に、売上高は159億22百万円（前年同期比26.2%増）、営業利益4億71百万円（同56.4%増）、経常利益5億21百万円（同25.2%増）、四半期純利益5億61百万円（同44.9%増）となった。

なお、セグメントの業績は以下のとおりである。

不動産事業

札幌及び釧路の棚卸資産を売却したこと等により、売上高は15億29百万円（対前年同期比18.5%増）となり、営業利益は2億86百万円（同32.6%増）となった。

商事事業

輸入炭販売単価の上昇及び利益の増加により、売上高は93億円（同39.1%増）となり、営業利益は3億44百万円（同27.3%増）となった。

サービス事業

シルバー事業の稼働率維持等順調に推移し、売上高は28億17百万円（同3.1%増）となり、営業利益は1億61百万円（同11.9%増）となった。

その他の事業

電気設備等の工事売上高が増加したことにより、売上高は22億74百万円（同19.4%増）となったが、炭カル肥料的の販売が不調だったため、営業利益は8百万円（同78.8%減）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物残高は48億56百万円となり、前四半期連結累計期間末に比べ10億86百万円増加となった。また、前連結会計年度末に比べ8億88百万円増加となった。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動等の結果使用した資金は7億21百万円（前年同四半期は7億98百万円の支出）となった。これは主に事業活動によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動等の結果使用した資金は2億49百万円（前年同四半期は3億73百万円の収入）となった。これは主に固定資産の取得によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動等の結果得られた資金は18億60百万円（前年同四半期は4億59百万円の収入）となった。これは主に借入金の増加によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はない。

(4) 研究開発活動

該当事項はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	67,834,489	67,834,489	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	67,834,489	67,834,489	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	67,834	-	3,782	-	1,431

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,824	4.16
黒田 康敬	北海道士別市	2,351	3.47
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALU E PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	388 GREENWICH STREE T, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	1,881	2.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,824	2.69
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	1,679	2.47
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,560	2.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,560	2.30
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	1,545	2.28
育丸 千代	茨城県鹿嶋市	1,337	1.97
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	1,000	1.47
計	-	17,561	25.89

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 26,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,723,000	67,723	-
単元未満株式	普通株式 85,489	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	67,834,489	-	-
総株主の議決権	-	67,723	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
太平洋興発株式会社	東京都台東区元浅草 二丁目6番7号	26,000	-	26,000	0.04
計	-	26,000	-	26,000	0.04

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,108	5,118
受取手形及び売掛金	2,966	2,736
販売用不動産	487	487
未成工事支出金	694	309
商品及び製品	2,348	3,198
原材料及び貯蔵品	143	124
その他	1,572	2,101
貸倒引当金	29	28
流動資産合計	12,292	14,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,343	4,652
土地	9,817	9,891
その他(純額)	1,318	834
有形固定資産合計	15,479	15,378
無形固定資産		
その他	147	150
無形固定資産合計	147	150
投資その他の資産		
投資有価証券	2,586	2,051
長期貸付金	299	291
差入保証金	2,013	2,019
その他	586	573
貸倒引当金	35	36
投資その他の資産合計	5,451	4,899
固定資産合計	21,078	20,428
資産合計	33,371	34,477
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,691	2,075
短期借入金	1,744	4,036
賞与引当金	220	230
完成工事補償引当金	5	5
その他	2,493	2,603
流動負債合計	7,155	8,950
固定負債		
社債	780	676
長期借入金	1,391	1,231

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受入保証金	4,612	4,524
退職給付引当金	634	649
債務保証損失引当金	821	1,041
負ののれん	197	98
資産除去債務	189	189
その他	4,990	4,281
固定負債合計	13,617	12,691
負債合計	20,772	21,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,782	3,782
資本剰余金	2,890	2,890
利益剰余金	3,949	4,355
自己株式	2	2
株主資本合計	10,618	11,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,192	932
土地再評価差額金	484	538
その他の包括利益累計額合計	1,677	1,470
少数株主持分	302	339
純資産合計	12,598	12,834
負債純資産合計	33,371	34,477

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	12,613	15,922
売上原価	10,893	13,919
売上総利益	1,719	2,003
販売費及び一般管理費	1,418	1,532
営業利益	301	471
営業外収益		
受取配当金	33	28
負ののれん償却額	98	60
その他	64	43
営業外収益合計	196	132
営業外費用		
支払利息	55	57
その他	25	24
営業外費用合計	81	82
経常利益	416	521
特別利益		
固定資産売却益	-	100
投資有価証券売却益	404	380
その他	45	-
特別利益合計	449	481
特別損失		
債務保証損失引当金繰入額	187	220
じん肺補償損失	-	65
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	240	-
その他	27	32
特別損失合計	454	318
税金等調整前四半期純利益	411	684
法人税等	56	84
少数株主損益調整前四半期純利益	354	599
少数株主利益又は少数株主損失 ()	32	37
四半期純利益	387	561

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	354	599
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	359	259
その他の包括利益合計	359	259
四半期包括利益	4	339
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29	300
少数株主に係る四半期包括利益	33	38

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	411	684
減価償却費	344	355
負ののれん償却額	98	60
固定資産売却損益(は益)	44	74
固定資産除却損	9	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	240	-
受取配当金	33	28
受取利息	8	6
支払利息	55	57
投資有価証券売却損益(は益)	404	380
売上債権の増減額(は増加)	503	230
たな卸資産の増減額(は増加)	847	433
仕入債務の増減額(は減少)	847	381
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	187	220
じん肺補償損失引当金の増減額(は減少)	-	65
その他	224	393
小計	757	139
利息及び配当金の受取額	41	34
利息の支払額	51	59
法人税等の支払額	63	76
法人税等の還付額	31	10
引受債務の支払額	-	492
営業活動によるキャッシュ・フロー	798	721
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	263	780
固定資産の売却による収入	180	221
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	470	418
関係会社株式の払込による支出	140	-
定期預金の増減額(は増加)	269	121
その他	142	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	373	249

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	230	-
社債の償還による支出	16	104
短期借入れによる収入	2,839	3,676
短期借入金の返済による支出	2,292	1,492
長期借入れによる収入	215	130
長期借入金の返済による支出	364	182
配当金の支払額	135	101
その他	14	64
財務活動によるキャッシュ・フロー	459	1,860
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	34	888
現金及び現金同等物の期首残高	3,734	3,967
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,769	1 4,856

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用している。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1. 偶発債務 金融機関からの借入に対する債務保証が下記のとおりある。 太平洋炭礦(株) 8,582 百万円	1. 偶発債務 金融機関からの借入に対する債務保証が下記のとおりある。 太平洋炭礦(株) 7,913百万円
2. 流動負債のその他の中に、じん肺補償損失引当金 4百万円が含まれている。	2. 流動負債のその他の中に、じん肺補償損失引当金 70百万円が含まれている。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 (販売費) (一般管理費)	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 (販売費) (一般管理費)
社員給与 76百万円 349 百万円	社員給与 78百万円 351 百万円
賞与引当金繰入額 12 82	賞与引当金繰入額 12 85
退職給付費用 1 24	退職給付費用 2 29

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりである。

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
1. 現金及び預金勘定	3,907百万円	1. 現金及び預金勘定	5,118百万円
預入期間が3ヶ月を超える		預入期間が3ヶ月を超える	
定期預金	137	定期預金	262
現金及び現金同等物	3,769	現金及び現金同等物	4,856

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	135	2.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	101	1.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	不動産	商事	サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,290	6,684	2,732	10,708	1,905	12,613
セグメント間の内部 売上高又は振替高	130	415	189	736	45	781
計	1,421	7,100	2,922	11,444	1,950	13,394
セグメント利益	216	270	144	631	37	669

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種機械及び電気設備等の製造修理、炭カル肥料・消石灰・石粉の製造販売を行っている。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
 の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	631
「その他」の区分の利益	37
セグメント間取引消去	7
全社費用(注)	360
四半期連結損益計算書の営業利益	301

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門に係る費用である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はない。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	不動産	商事	サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,529	9,300	2,817	13,648	2,274	15,922
セグメント間の内部 売上高又は振替高	126	279	208	613	559	1,173
計	1,656	9,579	3,026	14,261	2,834	17,095
セグメント利益	286	344	161	792	8	800

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種機械及び電気設備等の製造修理、炭カル肥料・消石灰・石粉の製造販売を行っている。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
 の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	792
「その他」の区分の利益	8
セグメント間取引消去	5
全社費用(注)	334
四半期連結損益計算書の営業利益	471

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門に係る費用である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円71銭	8円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	387	561
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	387	561
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,810	67,809

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

太平洋興発株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 哲史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定留 尚之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平洋興発株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平洋興発株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。